

平成26年度主要な政策に係る政策評価の事前分析表

(総務省26-⑨)

政策 ^(※1) 名	政策9: 情報通信技術の研究開発・標準化の推進		担当部局課室名	情報通信国際戦略局 技術政策課 他3課室 総合通信基盤局 データ通信課 他1課室 情報流通行政局 情報セキュリティ対策室	作成責任者名	情報通信国際戦略局 技術政策課長 田原 康生		
政策の概要	我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて、情報通信技術の研究開発及び標準化を積極的に推進する。				分野【政策体系上の位置付け】	情報通信 (ICT政策)		
基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】	情報通信技術 (ICT) の研究開発・標準化を推進し、ICTによるイノベーションを創出させ、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現のために必要な技術を確立する。				政策評価実施 予定時期	平成28年8月		
施策目標	測定指標	基準(値)		目標(値)		年度ごとの目標(値)		測定指標の選定理由及び目標(値)(水準・目標年度)の設定の根拠
		基準年度	25年度	27年度	27年度	年度ごとの実績(値)		
						26年度	27年度	
我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて必要な、情報通信技術の研究開発課題及び研究開発目標を適切に設定し、着実に研究開発を推進するとともに、研究開発目標を達成すること	1	外部専門家による評価において、当初の見込みどおりかそれを上回る成果があったと判定された課題の割合	91%	25年度	90%	27年度	90%	<p>研究開発の進捗及び目標達成度を客観的に評価・把握するため、研究開発課題の終了時における外部専門家による評価(研究開発期間終了年度の翌年度に実施)を指標として設定。基準値は平成23年度以降の実績値の平均値。</p> <p>《各年度の測定指標の実績値》 平成23年度: 88% 平成24年度: 93% 平成25年度: 93% (平成26年12月1日追記)</p> <p>目標値の設定にあたっては、本政策で行う研究開発が、民間のみでは取り組むことが困難なハイリスクな研究開発課題について諸外国に先んじて取り組み、我が国の国際競争力の強化を目指すものであることから、「科学技術イノベーション総合戦略」(平成25年6月7日閣議決定)において「新たな価値創造は多くの失敗の上に成り立つ」とあるように、一定程度の失敗がやむを得ないものであることを踏まえて定めている。なお、研究開発の実施にあたっては、日頃からの調整や研究開発評価等のマネジメントを通じ、高い実績値を得られるよう取り組んでいるところ。</p>
	2	適切なPDCAサイクルのもとで研究開発施策を実施するための研究開発評価の着実な実施	平成15年4月に外部専門家等による第1回情報通信技術の研究開発の評価に関する会合を開催し評価を実施	15年度	研究開発フェーズごとにおける研究開発評価の着実な実施	27年度	<p>研究開発フェーズごとにおける研究開発評価の着実な実施</p>	<p>国の研究開発評価に関する大綱的指針(内閣総理大臣決定)により、研究開発を効果的・効率的に推進するため研究開発評価を実施することが定められていることから指標として設定。</p> <p>《各年度の情報通信技術の研究開発の評価に関する会合の開催数》 平成23年度: 6回 平成24年度: 5回 平成25年度: 8回</p>
	3	競争的資金における研究開発課題の提案状況	提案時における競争性の確保	25年度	提案時における競争性の確保	27年度	<p>提案時における競争性の確保</p>	<p>提案時における競争性の確保</p> <p>《各年度の競争率(提案数/採択数)の実績値》 平成23年度: 4.9倍 平成24年度: 3.2倍 平成25年度: 3.0倍</p> <p>※競争的資金: 資源配分主体が広く研究開発課題等を募り、提案された課題の中から、専門家を含む複数の者による科学的・技術的な観点を中心とした評価に基づいて実施すべき課題を採択し、研究者等に配分する研究開発資金</p>

我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現のために必要な技術を確認するため、研究開発の成果を展開するとともに、戦略的に標準化活動を推進し、「グローバルスタンダード」策定に貢献すること	4	研究開発成果の普及状況（標準化、実用化又は特許を取得した課題の割合）	100%	25年度	90%	27年度	90%	90%	<p>研究開発成果の普及状況を定量的に評価・把握するため、各年度の追跡評価課題における追跡調査結果（標準化、実用化又は特許取得の状況）を指標として設定。基準値は平成23年度以降の実績値の平均値。</p> <p>《各年度の測定指標の実績値》 平成23年度：100% 平成24年度：100% 平成25年度：100%</p>
							—	—	<p>目標値の設定にあたっては、標準の獲得、研究開発成果の実用化および特許の取得等の成果を得るためには、研究開発終了後、相応の時間を要する場合が一般的であることを踏まえて定めている。なお、研究開発の実施にあたっては、日頃からの調整や研究開発評価等のマネジメントを通じ、高い実績値を得られるよう取り組んでいるところ。</p> <p>※追跡調査：研究開発成果に関する状況調査 （研究開発終了年度の翌々年度より毎年実施） ※追跡評価：研究開発成果の展開状況等を評価 （研究開発終了後5年を目途に実施）</p>
	5	標準化提案の検討における規格等の策定支援件数	6件	25年度	6件以上	27年度	6件以上	6件以上	<p>情報通信技術の標準化の推進状況を定量的に把握するため、標準化提案の検討における規格等の策定支援件数を指標として設定。</p> <p>《各年度の測定指標の実績値》 平成23年度：5件 平成24年度：5件 平成25年度：6件</p>
							—	—	

達成手段 (開始年度)		予算額(執行額) (※2)			関連する 指標 (※3)	達成手段の概要等 (※4)	平成26年行政事業 レビュー事業番号
		24年度	25年度	26年度			
(1)	準天頂衛星時刻管理系設備の運用に必要な経費 (平成24年度)	79百万円 (79百万円)	79百万円	77百万円	—	<p>文部科学省等と協力して平成23年度まで総務省が研究開発に取り組んだ準天頂衛星初号機「みちびき」とGPS衛星の測位信号の整合性を確保するため、「みちびき」に対して、標準時情報の提供、時刻系差分情報の提供及び時刻管理系設備の運用監視、保守等を行う。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・準天頂衛星初号機「みちびき」に対して、標準時情報の提供、時刻系差分情報の提供及び時刻管理系設備の運用監視、保守等を行う。 【成果指標(アウトカム)】 ・準天頂衛星システムの着実な運用を行うことでより高度な衛星測位サービスの提供に資する。</p>	0053
(2)	戦略的情報通信研究開発推進事業 (平成14年度)	2,719百万円 (2,649百万円)	2,545百万円	2,051百万円	1, 3	<p>ICT分野において、独創性・新規性に富む研究開発課題を、大学・独立行政法人・企業・地方公共団体の研究機関などから広く公募し、外部有識者による選考評価の上研究を委託することで、地域や研究開発実施者に主体性のある先端技術の研究開発を支援する競争的資金。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・研究開発課題数:169件</p>	0054
(3)	ビッグデータ時代に対応するネットワーク基盤技術の確立等(平成26年度事業名:ネットワーク仮想化技術の研究開発) (平成24年度)	—	4,214百万円	800百万円	1, 4	<p>ビッグデータの流通を支える情報通信ネットワークの実現に向け、柔軟なネットワーク設定・運用を可能とするネットワーク基盤技術に関する研究開発や国際標準化等を実施する。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・技術課題数:6件 ・研究者数:101人 【成果指標(アウトカム)】 ・特許出願数:15件(平成27年度) ・論文掲載数:9件(平成27年度) ・研究発表数:20件(平成27年度)</p>	0055
(4)	情報通信分野の研究開発に関する調査研究 (平成4年度)	30百万円 (25百万円)	30百万円	36百万円	2	<p>法令等に基づく政策評価等を、外部専門家・外部有識者による研究開発評価により適切に実施するとともに、研究テーマの推進方策等について調査・検討を行う。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・情報通信技術の研究開発の評価に関する会合の開催回数:4回以上 ・当該年度に事前評価、基本計画書の審査、採択評価、継続評価(中間評価)、終了評価、追跡評価を行っている研究開発課題の件数(のべ件数):45件 【成果指標(アウトカム)】 ・研究開発を効果的・効率的に推進する体制が整備された研究開発課題の数:45件</p>	0056
(5)	情報通信分野における標準化活動の強化 (平成16年度)	166百万円 (164百万円)	166百万円	161百万円	5	<p>グローバルな市場や技術の状況を踏まえつつ、情報通信技術の便益を利用者に還元する観点から、戦略的に国際標準化活動を推進する。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・調査研究の契約件数:13件 【成果指標(アウトカム)】 ・規格等の策定支援件数:6件以上</p>	0057
(6)	先進的ICT国際標準化推進事業 (平成24年度)	385百万円 (371百万円)	385百万円	309百万円	1, 4	<p>「スマートグリッド」、「デジタルサイネージ」、「次世代ブラウザ」等の先進的な各技術分野において、コアとなる通信規格を含めたシステムやサービス全体について実フィールドにおける実証実験を実施するとともに、戦略的に国際標準化を推進する。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・技術課題数:2件 ・研究者数:43人 【成果指標(アウトカム)】 ・特許出願数:3件 ・研究発表数:13件 ・報道発表数:2件 ・標準化提案数:13件</p>	0058

(7)	ICT環境の変化に応じた情報セキュリティ対応方策の推進事業 (平成23年度)	243百万円 (242百万円)	3,067百万円	658百万円	1, 4	<p>巧妙化・複合化するサイバー攻撃などの新たな脅威・課題等に対応するため、国民のウイルス感染被害予防に関する実証実験及びサイバー攻撃の解析・検知に関する研究開発を実施する。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウイルスの駆除等に向けた一般のインターネット利用者に対する注意喚起の実施回数:6,000回以上(実証実験) ・技術課題数:3件(研究開発) ・研究者数:47人(研究開発) <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特許出願数:3件(研究開発) ・研究発表数:8件(研究開発) 	0059
(8)	国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発 (平成23年度)	555百万円 (551百万円)	580百万円	301百万円	1, 4	<p>国内外のインターネットサービスプロバイダ(ISP)、大学等との協力によりサイバー攻撃、マルウェア等に関する情報を収集するネットワークを構築し、諸外国と連携してサイバー攻撃の予兆を検知し即応を可能とする技術について、その研究開発及び実証実験を実施する。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術課題数:2件 ・研究者数:61人 <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特許出願数:1件 ・論文掲載数:4件 ・研究発表数:13件 	0060
(9)	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発 (平成23年度)	703百万円 (693百万円)	600百万円	500百万円	1, 4	<p>現在限られた場所でのみ使用可能なブレイン・マシン・インターフェイス(BMI)技術(脳の情報を解読し、手足・言語を介さず直接機器等を制御する技術)を、ネットワークを活用することで日常生活においても適用可能とするために必要な研究開発等を実施する。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術課題数:7件 ・研究者数:83人 <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特許出願数:4件 ・論文掲載数:8件 ・研究発表数:18件 ・報道発表数:2件 	0061
(10)	小型航空機搭載用高分解能合成開口レーダーの研究開発 (平成24年度)	950百万円 (923百万円)	950百万円	700百万円	1, 4	<p>Pi-SAR2(独)情報通信研究機構が開発した航空機搭載合成開口レーダーと同等以上の性能を有し、セスナ等の小型航空機にも搭載可能な小型航空機搭載合成開口レーダーの実現に不可欠な技術を確立する。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術課題数:3件 ・研究者数:60人 <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特許出願数:4件 ・誌上発表数:2件 ・口頭発表数:3件 	0063
(11)	超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発 (平成24年度)	3,000百万円 (2,979百万円)	2,556百万円	450百万円	1, 4	<p>伝送方式の効率化等により、通信ネットワーク全体において毎秒400ギガビット級の超高速大容量化を実現すると同時に、低消費電力化を実現する技術を確立するための研究開発を実施する。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術課題数:5件 ・研究者数:104人 <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特許出願数:23件 ・論文掲載数:15件 ・研究発表数:35件 	0064

(12)	ICTイノベーション創出チャレンジプログラム (平成26年度)	—	—	500百万円	1, 3	ICT分野における我が国発のイノベーションを創出するため、大学、ベンチャー企業などによる技術成果の具現化を支援する常時応募可能な研究開発制度。 【活動指標(アウトプット)】 ・支援課題件数:4件 【成果指標(アウトカム)】 ・本事業による支援終了から5年経過後に、ベンチャー企業等による民間資金を呼び込み見込みがある又は民間資金の呼び込み等に向けて適切な取り組みを実施したと、有識者委員が評価したプロジェクトの割合:70%(本事業による支援終了から5年経過後)	新26-0008																				
(13)	G空間プラットフォーム構築事業(G空間プラットフォームにおけるリアルタイム情報の利活用技術に関する研究開発) (平成26年度)	—	—	350百万円	1, 4	災害発生時等に被災状況等をセンサ等を用いてリアルタイムで把握し活用できるようにするために、時々刻々と変化するG空間情報のリアルタイム利用技術を確立する。また同技術をG空間プラットフォームの高度化に資する。 【活動指標(アウトプット)】 ・技術課題数:3件 ・研究者数:32人 【成果指標(アウトカム)】 ・特許出願数:2件 ・口頭発表数:11件	新26-0009																				
(14)	海洋資源調査のための次世代衛星通信技術に関する研究開発 (平成26年度)	—	—	100百万円	1, 4	将来の国産資源として期待される海洋資源の調査を効率化するため、通信衛星を活用して洋上のブロードバンド環境(10Mbps級)を構築するための次世代通信衛星技術の研究開発を実施する。 【活動指標(アウトプット)】 ・技術課題数:3件 ・研究者数:4人 【成果指標(アウトカム)】 ・研究発表数:1件	新26-0010																				
(15)	スマートなインフラ維持管理に向けたICT基盤の確立 (平成26年度)	—	—	210百万円	1, 4	ICTを活用した社会インフラの効果的・効率的な維持管理を実現するため、センサー等で計測したひずみ、振動等のデータを、高信頼かつ低消費電力で収集・伝送する通信技術等の研究開発・国際標準化を実施する。 【活動指標(アウトプット)】 ・技術課題数:4件 ・研究者数:11人 【成果指標(アウトカム)】 ・研究発表数:2件 ・特許出願数:2件 ・報道発表数:1件	新26-0011																				
政策の予算額・執行額		23,380百万円 (22,945百万円)	15,774百万円	6,753百万円	政策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施政方針演説等の名称</th> <th>年月日</th> <th>関係部分(抜粋)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 科学技術イノベーション総合戦略2014</td> <td>(1) 平成26年6月24日</td> <td>(1) 第2章 科学技術イノベーションに取り組むべき課題 第3章 科学技術イノベーションに適した環境創出</td> </tr> <tr> <td>(2) 第4期科学技術基本計画</td> <td>(2) 平成23年8月19日</td> <td>(2) II. 将来にわたる持続的な成長と社会の実現 III. 我が国が直面する重要課題への対応 V. 社会とともに創り進める政策の展開</td> </tr> <tr> <td>(3) 世界最先端IT国家創造宣言</td> <td>(3) 平成25年6月14日 (平成26年6月24日改定)</td> <td>(3) III. 目指すべき社会・姿を実現するための取組 IV. 利活用の裾野拡大を推進するための基盤の強化 V. 戦略の推進体制・推進方策</td> </tr> <tr> <td>(4) 日本再興戦略</td> <td>(4) 平成25年6月14日 (平成26年6月24日改訂)</td> <td>(4) 第二 3つのアクションプラン</td> </tr> <tr> <td>(5) 知的財産推進計画2014</td> <td>(5) 平成26年6月20日</td> <td>(5) 第1. 産業競争力強化のためのグローバル知財システムの構築 第3. デジタル・ネットワーク社会に対応した環境整備</td> </tr> <tr> <td>(6) サイバーセキュリティ戦略</td> <td>(6) 平成25年6月10日</td> <td>(6) 3. 取組分野</td> </tr> </tbody> </table>	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)	(1) 科学技術イノベーション総合戦略2014	(1) 平成26年6月24日	(1) 第2章 科学技術イノベーションに取り組むべき課題 第3章 科学技術イノベーションに適した環境創出	(2) 第4期科学技術基本計画	(2) 平成23年8月19日	(2) II. 将来にわたる持続的な成長と社会の実現 III. 我が国が直面する重要課題への対応 V. 社会とともに創り進める政策の展開	(3) 世界最先端IT国家創造宣言	(3) 平成25年6月14日 (平成26年6月24日改定)	(3) III. 目指すべき社会・姿を実現するための取組 IV. 利活用の裾野拡大を推進するための基盤の強化 V. 戦略の推進体制・推進方策	(4) 日本再興戦略	(4) 平成25年6月14日 (平成26年6月24日改訂)	(4) 第二 3つのアクションプラン	(5) 知的財産推進計画2014	(5) 平成26年6月20日	(5) 第1. 産業競争力強化のためのグローバル知財システムの構築 第3. デジタル・ネットワーク社会に対応した環境整備	(6) サイバーセキュリティ戦略	(6) 平成25年6月10日	(6) 3. 取組分野
施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)																									
(1) 科学技術イノベーション総合戦略2014	(1) 平成26年6月24日	(1) 第2章 科学技術イノベーションに取り組むべき課題 第3章 科学技術イノベーションに適した環境創出																									
(2) 第4期科学技術基本計画	(2) 平成23年8月19日	(2) II. 将来にわたる持続的な成長と社会の実現 III. 我が国が直面する重要課題への対応 V. 社会とともに創り進める政策の展開																									
(3) 世界最先端IT国家創造宣言	(3) 平成25年6月14日 (平成26年6月24日改定)	(3) III. 目指すべき社会・姿を実現するための取組 IV. 利活用の裾野拡大を推進するための基盤の強化 V. 戦略の推進体制・推進方策																									
(4) 日本再興戦略	(4) 平成25年6月14日 (平成26年6月24日改訂)	(4) 第二 3つのアクションプラン																									
(5) 知的財産推進計画2014	(5) 平成26年6月20日	(5) 第1. 産業競争力強化のためのグローバル知財システムの構築 第3. デジタル・ネットワーク社会に対応した環境整備																									
(6) サイバーセキュリティ戦略	(6) 平成25年6月10日	(6) 3. 取組分野																									

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙1の様式における施策に該当。

※2 前年度繰越し、翌年度繰越しの他、移流用増減、予備費での措置等を含む。

※3 測定指標は施策目標の達成状況が端的に分かる指標を測定しており、必ずしも達成手段と関連しないため「—」となることがある。

※4 達成手段の概要及び平成26年度における成果指標等を記載。